

3. 終了時評価調査表

表IV-4

プロジェクト方式技術協力終了時評価調査表


作成日：平成12年 2月29日  
 担当：医療協力第2課

(氏名) 古賀 聡子

プロジェクト名	(和) アルゼンティン人口統計プロジェクト (英) Population Statistics Project in Argentine		
相手国	アルゼンティン共和国		
協力期間 R/D (協定)	1995年 9月15日～2000年 9月14日 (5年 0ヶ月)		
事業分野	センター／保健医療／人口家族計画／農林水産／産業開発／		
技術協力分野	研究開発／技術普及／人材普及		
相手国実施機関	経済企画庁人口統計局		
終了時評価調査団	(担当)	(氏名)	(所属)
	総括	小山弘彦	(特)北方領土問題対策協会
	人口統計	會田雅人	総務庁統計局
	協力計画	加藤誠治	JICA医療協力部計画課
	参加型計画手法	山田清蔵	片平エンジニアリング
終了時評価調査実施日	2000年 3月11日～2000年 3月26日 (16日間)		
プロジェクト・デザイン マトリックス (PDM)	添付資料 (評価時点におけるPDMを添付)		
活動計画書 (PO)	添付資料 (評価時点におけるPOを添付)		
実績記入表	添付資料		

## I. プロジェクトの経緯概要

1. 要請の内容と背景	
(1) 要請発出	1993年 7月22日
(2) 内容と背景	<p>(要請内容と要請にいたった背景 ー対象地域およびセクター ー 現状と相手国の開発政策との関連等ー を記載)</p> <p>アルゼンティン共和国は、1980年代後半にいたって長く続いた政権抗争の弊害である経済の破綻、雇用不安、貧困、異常な物価上昇等によって国家機能がマヒ寸前の状態に陥った。ア国政府はこれらの状況の立て直しのために行財政改革を断行中であったが、これらの改革を実施するためには、その基礎となる人口、就業、社会福祉、保健・衛生、経済、物価等の基礎統計情報の整備が緊急の課題となった。</p> <p>このため、技術協力の対象官庁であるINDEC（経済企画庁に属し、人口センサスの企画・実施をはじめ各種調査を実施、統計情報の処理や統計調整等の業務を所掌している中央統計局の様な存在）において統計情報の作成、提供、分析に最新技術を導入した「統計技術近代化プログラム」を推進してきた。ところが、長年にわたる国家機能のマヒが続いたため、INDEC内における技術の遅れ、人材不足と質的低下、必要機材の老朽化等が生じて近代化が予定通り推進できない状況にあった。</p> <p>かかる状況のもと、後述する1993年の当該分野に係る基礎調査団との協議を経て、アルゼンティン国政府は、国レベルおよび地方自治体レベルの統計データの整備とともに広大な国土（面積約277万平方メートル）に在住する国民全体をカバーする統計データのネットワーク化を図ることを目的としてプロジェクト方式技術協力を要請越した。</p> <p>INDECの業務のうち、特に人口統計の充実、整備を中心に2000年人口センサスの実施のための技術指導、統計情報の蓄積・利用の促進や統計関係職員の資質の向上等の技術援助を期待しており、具体的内容は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1) 統計事業の地方分権化に関連する情報処理技術にかかる技術指導</li><li>2) 人口経済統計情報の普及</li><li>3) 地理情報システムの近代化</li><li>4) 統計職員訓練センターの設置</li><li>5) 2000年人口センサスの予備調査</li></ol>

<p>2. 協力実施のプロセス (計画立案段階)</p> <p>(1) 基礎調査 (調査内容/調査結果に基づく決定事項要約)</p>	<p>(対象プロジェクトへの協力実施のプロセスを、プロジェクト・サイクルの計画立案段階および実施段階に分け記述)</p> <p>1993年 3月24日～1993年 4月10日 (18日間)</p> <p>我が国は、スリランカ国やメキシコ国で実施したデータバンク構築とネットワーク化の協力経験を活かした当該分野での協力の可能性に係る調査を行う目的で基礎調査団を派遣し、当該分野の基礎情報の収集及び先方との意見交換を行った。</p>
<p>(2) 事前調査 (調査内容/調査結果に基づく決定事項要約)</p>	<p>1994年 8月 15日～1994年 8月 26日 (11日間)</p> <p>要請の背景及び内容を詳細に把握し、先方実施体制の整備状況を確認し、技術協力の妥当性を検討した。その結果、協力実施の必要性、可能性が確認されるに至った。</p> <p>目標：保健医療をはじめとする人口及び社会政策の計画立案及び実施に資する人口統計システムの構築</p> <p>成果：1) 人口統計情報システムを構築する 2) 2000年人口センサスの準備を行う 3) 統計職員の研修システムを構築する</p> <p>人口統計情報システムの分散化のために複数のモデル地域を設定することとした。</p>
<p>(3) 長期調査員 (調査内容/調査結果に基づく決定事項要約)</p>	<p>1995年 4月 5日～1995年 5月20日 (46日間)</p> <p>プロジェクト活動内容、モデル地域の設定、活動実施計画等につき先方と協議、視察の上最終案を作成した。モデル地域の設定にあたってはINDECの推薦のあった11州について現地調査を行い、総合評価点と地域的バランスを考慮して5州にしばらくこんだ。</p>
<p>(4) 実施協議 (調査内容/調査結果に基づく決定事項要約)</p>	<p>1995年 7月21日～1995年 8月 5日 (16日間)</p> <p>協力内容、方法、協力対象地域等の特定と協力実施計画の策定</p> <p>協力期間：1995年9月15日から5年間</p> <p>協力分野：1) 人口統計情報システムの構築 ・統計情報データベース ・人口統計分散処理システム ・地理情報システム (GIS)</p> <p>2) 2000年人口センサスの準備 ・GISを用いた国勢調査区の設定 ・調査票など調査関係書類の作成 ・調査方法、集計計画 ・データチェック及びデータ処理方法 ・センサスの広報宣伝</p> <p>3) 統計職員の教育システムの構築 ・INDEC及び州統計職員の教育プログラム ・コンピュータによる一般訓練プログラム</p> <p>地方モデル地域：サルタ、ミシオネス、サンルイス、サンタフェ、チュブット 計5州</p>

<p>3. 協力実施のプロセス (実施段階)</p> <p>(1) 計画打合せ (調査内容/調査結果に基づく決定事項要約)</p>	<p>1996年 10月28日～1996年11月8日 (12日間)</p> <p>進捗状況の確認及び今後の計画策定、モデル州の役割の明確化、サルタ州のモデル州として適性の確認、プロジェクトより申請のあがっている中堅技術者養成研修計画の内容確認</p> <p>進捗状況： 2000年人口センサス実施に向けた準備として、INDEC及び州関係者による評価会議を実施したこと、統計調査手法の改善のためにde jure (常住地方式)・de fact (現在地方式)の比較試験調査、自計方式・他計方式の比較試験調査をモデル地域で実施したことを高く評価</p> <p>モデル州役割：1) 2000年人口センサスの準備調査の実施 2) 2000年人口センサスの地方分散集計実施 3) 人口統計のための当該地域のデータベースシステムの構築 4) 近隣州に対する職員の訓練、教育の実施 5) 上記の実施に必要なインフラ、人材、資金の負担</p> <p>サルタ州取扱： 副州知事、州政府官房長官より建物をはじめとするインフラ整備、ローカルコスト負担などについて積極的改善が約束された</p>
<p>(2) 巡回指導 (調査内容/調査結果に基づく決定事項要約)</p>	<p>1998年 10月26日～1998年 11月7日 (13日間)</p> <p>進捗状況の確認及び今後の計画策定及びその他協議事項</p> <p>進捗状況：各活動はおおむね計画通りに実施されており、今後順調に進捗すれば協力期間終了までに当初の目標を達成出来る見通しであることを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分散データ処理システムの構築に係る活動中止 (4.(1)当初計画の変更 欄参照)</li> <li>・GISを用いた調査区の自動設定計画は試験調査の結果困難であることが判明し、INDECと一部の先進州は本件の研究を継続するものの、2000年センサスでは従来の方式で調査区を設定することに決定</li> <li>・統計職員の教育訓練プログラムの作成と実践については1997年より中堅技術者養成セミナーを開催し、順調に推移。本件はプロジェクト終了後も継続実施の必要があるため、費用対効果に配慮し効率的なものに改良していく必要あり</li> </ul> <p>協議事項：・カウンターパート交替によるプロジェクト実施体制の変化 (4.(2)実施体制の変更 欄参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル州以外の州への機材供与 予算的に困難な所当初計画通りモデル5州に集中して供与することを確認した</li> <li>・プロジェクト終了後の協力の必要性 INDEC側より協力期間終了後に予定されている人口センサスの事後評価等について協力要請あり</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口センサスの広報・宣伝活動 '99年以降に本格実施の予定。プロジェクトがどの部分に協力するかは今後検討。</li> <li>・メルコスール各国とのセンサス協調体制づくり 現状は人員配置の限界もあり、メルコスール2000年人口センサス協議会への長期専門家参加のみ 今後柔軟な対応要。INDECは将来日本の協力を得て第三国研修も検討しているとのこと</li> <li>・C/P本邦研修 ア国内地域間格差是正に配慮し、国の統計職員よりも統計教育に触れる機会の少ない地方職員の参加を配慮することで合意</li> <li>・PCM手法の導入について助言し、了解を得た</li> </ul>
4. 協力実施過程における特記事項	
(1) 実施中に当初計画の変更はあったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標(1)人口統計情報システムの構築内、分散データ処理システムの構築については調査票のOCR化(光学式文字読み取り装置の導入)を採用し、INDECが調査票を一括集中処理する方針に変更となったため、中止</li> </ul>
(2) 実施中にプロジェクト実施体制の変更はあったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネージャーであったINDEC国家統計システム調整部長(ロペス氏)が1998年6月に民間企業へ転職した。それまで当該マネージャー中心にプロジェクトをすすめてきたが、アルゼンティン側の申出により、以後は主要実務者の3部長合同体制で運営することとした</li> </ul> <p>なお、双方の努力により、新体制によるプロジェクト運営は特段の支障もなく推移している</p>
5. 他の援助事業との関連	<p>(JICAによる他の関連事業、OECDによる有償資金協力事業、他国の援助機関事業、国際機関事業等について協力事業名、事業内容、実施機関等を記入)</p> <p>なし</p>

## II. 計画達成度

(プロジェクトの計画内容がどこまで達成できたか、その度合いを「プロジェクト要約」ごとに把握して、「実績」の欄に記述)

プロジェクトの要約	指標	実績	外部条件
<p>・上位目標</p> <p>社会福祉や健康等諸施策策定に役立つ人口統計システムが構築される</p>			
<p>・プロジェクト目標</p> <p>人口統計情報システムが改良される</p>	<p>統計データベースの整備及びネットワーク化が図られ、同時に計画的な試験調査並びにセンサス要員の教育・訓練が行われ、必要な機材・要員が確保されており、国(INDEC)及び地方公共団体(州)が一体化して、2000年人口センサスに向けて準備体制が整う。</p>	<p>統計データベース及び利用システムの整備・ネットワーク化/計画的な試験調査等に基づく2000年センサス準備/センサス要員の教育・訓練等について当初計画時の期待以上の成果が得られている。その結果、必要な機材・ソフト・要員等は概ね満足できる状況に確保されており、国(INDEC)及び地方公共団体(州)が一体化して2000年人口センサスに向けて準備体制が整っている。</p>	<p>政策的(組織・制度・資金源)支援が後退しない</p>
<p>・成果</p> <p>1. 人口統計情報システムが構築される</p>	<p>1.1(1)データベース・サーバー/GIS/PC等関連機材が計画通り実施される</p> <p>1.1(2)データベース/ネットワークサーバ管理技術者の研修が計画通り実施される</p> <p>1.2 データベース分析・設計・構築が計画通り行われる</p> <p>1.3 データ利用システム利用システムがWindows対応可能に整備される</p> <p>1.4 INDEC-(JICA-BALCARCE)-州間のネットワークが確立される</p> <p>1.5 メインテナンスに対する要員バックアップ体制が確立される</p> <p>1.6 GISに、地域境界情報(街区境界等)入力都市部・農村部共全て完了する</p>	<p>1. 人口統計情報システムの構築を行った</p> <p>1.1(i) Sun-1000及びGIS/PC等機材及びOacle-7等のソフトの供与を実施</p> <p>1.1(2) データベース/ネットワークサーバ管理技術者の研修を実施</p> <p>1.2 データベースの分析・設計・構築を実施; BDCEN91の機能を向上し、ネットワークへの対応・ユーザーインターフェースの改良/GISシステムとのリンク等新システムを開発する</p> <p>1.3 データベース利用システムをDiscoverer/SAS-AF等を利用し、開発する:これは自由な収集データ項目選択/収集結果を得ることを目的に開発</p> <p>1.4 ネットワークシステムの構築実施</p> <p>1.5 バックアップシステム準備のため、ハード/ソフト機材供与を実施</p> <p>1.6 GIS導入、地域境界情報入力完了</p>	
<p>2. 2000年の人口センサスの準備が行われる</p>	<p>2.1 1991年センサスの評価</p> <p>2.2 試験調査が計画的に実施され2000年センサスの準備体制が整備される</p> <p>2.3 調査区の自動設定の試験が行われる</p> <p>2.4 人口センサスの集計・公表計画がINDECにより作成される</p> <p>2.5 広報・宣伝計画が作成される</p> <p>2.6 2000年センサス会議が1998年から全国24州を4つのグループに分けて開催される</p> <p>2.7 プロジェクトとカウンターパートの合同会議が開催される</p>	<p>2. 2000年人口センサスの準備の実施</p> <p>2.1 1991年人口センサス評価・整理</p> <p>2.2 6回の試験調査を実施し、2000年センサスの準備体制を整える</p> <p>2.3 調査区の自動設定の試験を実施</p> <p>2.4 人口センサスの集計計画を作成する</p> <p>2.5 アルゼンティン人口センサス広報・宣伝計画を作成</p> <p>2.6 全国24州を4つのグループに分け、2000年センサス会議を実施し、国・州との協力関係の強化に努める</p> <p>2.7 プロジェクトとカウンターパートの合同会議を開催し(計62回)、課題の検討・意見交換・解決を図る</p> <p>2.8 人口統計学会/メルコスール会議等出席</p>	

プロジェクトの要約	指標	実績	外部条件
3. 統計職員の訓練システムが構築される	3.1 教育・訓練のカリキュラム及び教材が整備される 3.2 INDEC 及びモデル州統計中堅技術者の研修が行われる 3.3 モデル州において統計研修室が設置され、各種研修が実施される	<b>3. 人口センサス要員の教育・訓練の実施</b> 3.1 INDEC&州統計局中堅技術者研修及び調査員訓練用カリキュラム作成 3.2 同上研修(3年/104人受講)訓練の実施 3.3 INDEC&モデル州にパソコン等の機材を供与し、統計研究室を設置し、INDEC&州が独自の研修ができる体制を確立 3.4 VIDEO, CD-ROM等の教材を供与し、遠隔視聴覚教育に対するプロタイプの開発 3.5 7回の人口統計セミナーを日本の短期専門家の協力を得て実施(受講者800人)	
<b>・活動</b> <b>1. 人口統計情報システムの構築を行う</b> 1.1 (1) Sun-1000E/GIS/PC等機材及びOracle-7等のソフトの調達・供与を実施 1.1(2) データベース/ネットサーバー管理技術者研修実施 1.2 データベースの分析・設計・構築を実施: BDCEN91の機能を向上し、ネットワークへの対応・ユーザーインターフェースの改良/GISシステムとのリンク等新システムの開発 1.3 データベース利用システムを Discoverer/SAS-AF等を利用し、開発する: これは自由な収集データ項目選択/収集結果を得ることを目的に開発 1.4 ネットワークシステムの構築実施 1.5 バックアップシステム準備のため、ハード/ソフト機材供与を実施 1.6 GIS導入し、地域境界(街区境界等)情報を都市部/農村部共全国に入力完了 <b>2. 2000年人口センサスの準備を行う</b> 2.1 1991年人口センサス評価会議の実施と検討項目整理 2.2 1996-1999年の間計6回の試験調査等に基づき、2000年人口センサスの準備体制を整える 2.3 調査区の自動設定の試験を実施し、効率化を図る 2.4 人口センサスの集計計画を作成 2.5 アルゼンティン人口センサス広報・宣伝計画を作成 2.6 全国24州を4つのグループに分け、2000年センサス会議を実施し、国・州との協力関係の強化に努める 2.7 プロジェクトとカウンターパートの合同会議を開催し(計62回)、課題の検討・意見交換・解決を図る 2.8 人口統計学会/メルコスール会議等出席し、国内及び南米各国の人口センサスに関する情報交換・収集 <b>3. 人口センサス要員の教育・訓練の実施</b> 3.1 INDEC&州統計局中堅技術者研修及び調査員訓練用カリキュラム・教材等作成 3.2 同上研修(3年で104人の受講者)・訓練の実施 3.3 INDEC&モデル州にパソコン等の機材を供与し、統計研究室を設置し、INDEC&州が独自の研修ができる体制を確立 3.4 VIDEO, CD-ROM等の教材を供与し、遠隔視聴覚教育に対するプロタイプの開発を行う 3.5 1997年から7回の人口統計セミナーを日本の短期専門家の派遣を得て実施(受講者は約800人)		<b>・投入</b> <b>(日本側投入)</b> 1. 専門家派遣 (1) 長期専門家: '95/2名、'96-00/3名 (2) 短期専門家: '95/3名、'96-00/3名 2. 研修員受け入れ: '95/3名、'96/4名、'97-00/3名 3. 機材供与 : 約2億2千万円(5年間) 4. ローカルコスト支援 (1) 啓蒙普及活動費 : 約百万円 (3) 中堅技術者育成対策費 : 約千6百万円 (4) 現地語教科書作成費 : 約百万円 (5) 視聴覚等教材整備費 : 約千4百万円  <b>(アルゼンティン側投入)</b> 1. 人員の配置 (1) カウンターパートの配置 (2) 秘書等の配置 (3) 運転手の雇用 2. 施設及び設備の確保 (1) 専門家執務室、供与機材置き場、会議室 カウンターパート室、研修室 (1) 電話、FAX, インターネット 3. ローカルコスト負担 (1) ランニングコスト負担 (2) 試験調査、研修等プロジェクト活動に必要な経費 (3) 電気、電話代、ガソリン代等  <b>前提条件</b> ・住民の協力が得られる ・「亜」国政府のバックアップが得られる	-INDECと州政府統計機関の円滑な関係が保たれる -受講者が継続的に勤務する

### III. 評価結果要約

#### 1. 目標達成度

(プロジェクトの「成果」が「プロジェクト目標」の達成にどれだけつながったのか分析)

「成果」の達成が「プロジェクト目標」の達成にどれだけつながったかの分析	<p>プロジェクトはPDMの「成果」のレベルにおいて高い達成度を示している。こうした「成果」の達成度は「プロジェクト目標：人口統計システムの改良」即ち、プロジェクト開始前に問題となっていた3課題①統計データベースの未整備及び利用システムの構築の不備②計画的な試験調査が行われていなかった③センサスに必要な機材・要員の不足、につき下記の通り改良されプロジェクト目標達成に十分寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・成果1. 人口統計情報システムの構築 コンピューター技術の進歩に追従したデータベースの構築及び利用システムが当初計画の期待以上に整備されている。</li><li>・成果2. 2000人口センサスの準備 十分な試験調査/各種準備会議/広報・宣伝計画の作成等当初計画通り実施され2000人口センサスの準備は整っている。</li><li>・成果3. 統計職員の教育・訓練システム構築 カウンターパートINDEC及び州統計局の統計職員の人口センサスに対する理解と認識を向上させていると共に、それを実施する調査員の能力をも向上させ、教育・訓練システムが確立している。</li></ul>
「成果」の達成が「プロジェクト目標」つながるのを阻害した要因	<p>「プロジェクト目標」の達成に対する阻害要因は無い。</p> <p>阻害要因にはなっていないが、短期専門家等を招いて行われた統計職員のためのセミナーに対する受講者の意見として、「セミナーのカリキュラム、講師、教材等は満足したものであったが、セミナーの実施期間をもう少し多くして欲しい」との要望が強かったことは今後類似プロジェクトの実施に当たり参考にすべき事項と思われる。</p> <p>また、プロジェクトの当初計画の目標であった、2000年の人口センサスの実施が「亜」国政府の財政的問題等の理由で2001年に先送りされていることは、当プロジェクトとして残念なことである。</p>



## 2. 効果

(プロジェクト実施により生じる当初予期していなかった直接的、間接的プラス・マイナス効果の分析)

効果の広がり	効果の内容 (制度、技術、経済、社会文化、環境面での効果)
(1)直接的効果	<p>PCM5 項目評価結果によれば、以下のような効果が認められた。</p> <p>(1) データベース</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 人口センサスの結果を有効に利用できるデータベースが整備されることにより、これが広く利用され人口統計に対する関係方面の理解を得ることができるようになった。</li> <li>2) 最新のデータベース技術を活用した人口統計情報システム開発の経験により、今後の INDEC における自立的統計情報システムの開発が促進される。</li> </ol> <p>(2) 人口センサスの準備</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) INDEC に対して、統計調査の計画的実施についてのノウハウの重要性を実地に示すことができ、INDEC において今後の業務に生かすことが期待される。</li> <li>2) 2000 年人口センサスの確実な実施のための技術的課題について十分な議論を行い解決の方向性を示すことができた。</li> <li>3) 2000 年人口センサスのための議論を国と州政府が協力して行うことにより、人口センサス実施のための一体感が醸成された。これは INDEC が行う今後の統計調査の効率的な実施に引き継ぐことが期待できる。</li> </ol> <p>(3) 研修</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) アルゼンティン全州から研修への参加を得たことから、人口センサスの実地調査を担当する州統計部門の職員の全体的な能力の向上を図ることができた。</li> <li>2) INDEC 及びモデル州における機材の設置された統計研修室の開所により、今後の自立的な研修の実施の基盤が整備された。</li> </ol>
(2)間接的効果	<p>中堅技術者研修による修了証書 (<i>CERTIFICADO</i>)の授与者はアルゼンティン国技術者として必須条件である「常時一定のポイントを確保しておく必要のある研修参加ポイント」確保できる。</p>

### 3. 実施の効率性

(プロジェクト「投入」から生じる「成果」の程度を把握し、手法、方法、費用、期間等の適切度を検討)

<p>(1)投入と成果の関係</p> <p><b>(日本側)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家の派遣</li> <li>・ 機材の供与</li> <li>・ 研修員の受け入れ</li> </ul> <p><b>(アルゼンティン側)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設・機材の提供</li> <li>・ カウンターパートの配置</li> <li>・ ローカルコストの負担</li> </ul>	<p><b>(日本側)</b></p> <p>(1) 専門家の派遣 人口統計システムの改良と言うプロジェクト目標に対し、プロジェクトリーダーは5年間継続で同一人物が派遣されプロジェクトが中断なく推進され、当初計画通りの成果を得ており、また短期専門家も短い期間にも拘わらず、派遣した人材の分野・期間・活動のタイミングは全体的に適切であった。</p> <p>(2)機材供与</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Sun-1000E/GIS/PC 等関連機材および Oracle-7 等のソフトの供与が計画通り実施され効率的に利用されている。</li> <li>2) 特に、大量のパソコンの供与は、調査結果の情報処理や統計の多様かつ効率的な活用を可能にしている。</li> <li>3) また、GIS 関連の機材供与は、アルゼンティン国においてソフト面では元々高いレベルの技術力があつたこともあつて、INDEC および州統計局において極めて効率的に利用されている。このことは、評価チームへの説明会の場において彼らから深い感謝の意を再三示されたことから、その価値観の高さが伺えた。</li> </ol> <p>(3) 研修員の受け入れ 本邦での研修参加者の多くは、技能が向上し、帰国後プロジェクト活動にも一層積極的に取り組むようになり、さらに専門家とのコミュニケーションも活発・円滑になっており、且つ人口統計プロジェクト関連職員として定着しており、プロジェクト目標の達成に寄与している。</p> <p><b>(アルゼンティン側)</b></p> <p>(1) 施設・機材の提供 / ローカルコスト負担</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 現状の事務室・作業室はほぼ満足すべきスペースである。</li> <li>2) Fax, E-mail, インターネットも完備している。</li> <li>4) 秘書・運転手等の雇用費、電気代・電話代並びに試験調査費・メルコスール関連費等ローカル費は INDEC が負担している。</li> </ol> <p>(2) 国家統計センサス局(INDEC)カウンターパートの配置 本プロジェクトのカウンターパートは経済企画庁傘下の国家統計センサス局(INDEC)である。プロジェクトディレクターは INDEC 局長、副ディレクターは社会人口統計副局長が当たり、その下に3課題につき3部長がそれぞれ統括し[①データベース：統計手法技術国家統計システム調整部長②人口統計：人口社会統計部長③教育・訓練：人事部長]それぞれの傘下スタッフが実務に携わっており、行政改革による人員削減の影響は多少はあるものの、キーになるスタッフは確保されており本プロジェクトのカウンターパート体制はプロジェクトの効率的な推進に当たって支障ないものと思われる。</p>
---	--

#### 4. プロジェクトの妥当性

(評価時におけるプロジェクト計画の妥当性を検討)

<p>(1) 目標の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「亜」国の基本政策との整合性</li> <li>・ 実施機関 INDEC 活動方針との整合性</li> <li>・ 受益者ニーズとの整合性</li> </ul>	<p>(1) プロジェクトの「上位目標」および「プロジェクト目標」は現在もアルゼンティン国政府の基本政策(社会福祉や医療サービスの充実)に沿ったものである。</p> <p>(2) 成果3項目[1)人口統計情報システムの構築, 2)2000年人口センサスの準備, 3)統計職員の訓練システムの構築]の成果の評価結果はプロジェクト目標(人口統計システムの改良)および上位目標(社会福祉や健康等の施策に役立つ人口統計システムの構築)を充分満足している。アルゼンティン政府の実施機関である INDEC の活動方針は現在も上記目標に沿ったものであり、上記目標/成果は INDEC の活動方針と合致している。</p>
<p>(2) 上位目標、プロジェクト目標、成果および投入の相互関連性に関する計画設定の妥当性</p>	<p>(1) 「人口統計システムの改良」と言うプロジェクト目標は十分達成されており、制度的・技術的・財政的側面の自立発展性が担保されれば、「人口統計を社会福祉政策や健康などの諸施策策定に役立たせる」と言う上位目標は今後達成可能と判断される。</p> <p>(2) 従って、上位目標、プロジェクト目標、成果、投入の相互関係も妥当である。</p>

#### 5. 自立発展性

(援助が終了した後も、プロジェクト実施による便益が持続されるか、プロジェクトの自立程度)

制度・技術・財政面	終了時評価時の見通
(1) 組織・制度的側面	INDEC 及び州統計職員の定着率及び職員の技術力・管理能力等について 2000 年センサス実施に当たって問題は少なく、プロジェクト終了後も十分自立して運営できる体制にある。
(2) 技術的側面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ INDEC は、統計技術、特に PC の活用技術等の水準はもともと高く、日本の技術と併合して非常に良い結果を生んでいる。</li> <li>・ 移転された技術の定着率は高く特に問題ない。</li> <li>・ 施設、機材の保守管理も十分になされている。</li> </ul>
(3) 財政的側面	人口センサスは国家にとって不可欠な事業であり、確立された人口統計情報システム・人材育成システム等を独力で維持・発展させて行くことが重要である。組織制度及び技術的側面で自立発展性は十分と評価がされるが、今後必要な国家予算が計画通り組み込まれ、時宜に応じた改善が担保されていくことが望ましい。